

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	林 直樹
論文題目	戦後京都の地域金融——産業盛衰と地域金融機関の組織的な情報生産活動		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、戦後の京都を対象として、その産業の動向とのかかわりにおいて地域金融機関（地方銀行および信用金庫）がいかに行動したかを具体的に明らかにすることを課題としている。多くの地方が大企業の工場誘致を中心として経済成長を志向したのとは異なり、戦後の京都経済は地元企業の成長によって牽引された。こうした地元企業中心の成長が金融面でどのように支えられたのかを問うものである。</p> <p>序章では、以上のような問題意識を提示するとともに、本研究に関わる 3 つの研究を取り上げた。すなわち、①地域経済学およびそれを背景とした地域金融論、②情報の経済学を背景とした中小企業金融論、③戦後の地域金融史である。</p> <p>本論は 5 つの章からなる。まず第 1 章では高度成長前期の京都銀行（地方銀行）を対象とする。同行は京都市内に本店を移した前後に、まず繊維産業、続いて機械工業との取引を開拓していったが、旧来の主要産業である繊維産業への浸透が既存の都市銀行との競合によって遅れた半面、新興の機械工業への浸透はそれと比べてスムーズであった。</p> <p>第 2 章では 1970 年代の京都金融市場の状況を検討した。当該時期には都市銀行が京都への再進出を強めていた。これを受けて当地での貸出競争が激しくなり、全国平均よりも低い貸出金利（いわゆる「京都金利」）が成立していた。こうした貸出競争はまた繊維問屋への信用膨張を助長し、1979 年の室町問屋連続倒産事件の被害を拡大した一因と考えられる。しかしこうした都市銀行の京都進出の下でも、地域金融機関は人員をはじめ多量のリソース投下によって都市銀行との競争に立ち向かい、繊維産業と機械工業の多くで取引先を増やしていた。</p> <p>第 3 章では借入企業側に視点を転換し、独立系のベンチャー企業である日本電産の、創業から 1988 年の株式公開までの時期の資金調達を課題とした。戦後の日本のエレクトロニクス産業においてはセットメーカーの生産系列が中心的な存在であり、意思決定の独立性を保ち続けることは、販路そして資金調達において系列の恩恵に預かれないことを意味した。日本電産は、間接金融が主流であった 1970 年代には京都銀行をメインバンクとしつつも設備資金では中小企業金融公庫等も利用した。直接金融が整備されてくる 1980 年代にはベンチャーキャピタルに増資や社債引受などで設備資金を調達していた。こうした資金調達は、京都銀行がセットメーカーの系列色が弱い銀行であり特定系列と見なされずに済んだこと、そして創業者の意思決定の独立性を支えた面で大きな意味があった。</p> <p>第 4 章では、1980 年代から続く京都府経済における繊維産業の衰退と不動産業の比重増加のもとで、特に京都中央信用金庫（中信）が地場の不動産事業者および関連業者や住宅ローンで直接消費者に金融をつけることによって、不動産業の成長の条件を作り出していたことを明らかにした。これはまた、中信をはじめとした地域金融機関が関わる需要連関が、消費財を直接ファイナンスして前方に素材需要を生み出す方向に関わりつつあることを示すとともに、1990 年代の京都が繊維産業の街から居住する街に変わっていく過程を地域金融機関がファイナンス面で促進したことを意味した。</p> <p>第 5 章では、これまで明らかにしてきた京都の地元金融機関のプレゼンス向上の根源について、支店や人員といった経営資源を大量に投下していること、およびそうして投下された経営資源を結びつけて情報を生産・集約・蓄積して活用す</p>			

る組織的な情報生産活動に求めた。

終章では、ここまでで明らかにした事実を再確認し、その学術的含意と今後の課題を述べている。戦後の京都において成長産業への資金供給において最も貢献したのは京都銀行と京都中央信用金庫であった。これら地域金融機関側の条件としては、組織的な情報生産による審査の洗練、融資構成が偏ることを回避するために新興産業への融資を重視する誘因があったこと、支配的な金融機関が存在しなかったことが特定産業への棲み分けを促進するように働いた可能性があること、を指摘した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、戦後京都の企業金融についての系統的な研究にもとづく事実発見によって地域経済学、金融論(中小企業金融)、地域金融史の各分野への貢献を目指したものである。

本論文の意義の第一は、1950年代初めから2000年頃までの長期間について、京都の企業金融の変遷、とりわけ地域の産業構造の変遷にともなう金融機関業態別、金融機関別の動向を系統的に明らかにした点にある。この研究は、金融機関内の営業資料へのアクセスがきわめて困難であるもとの、商工会議所の会員録から融資先金融機関を推測するという分析手法を系統的に活用することで成り立っている。京都において、戦後初期は主要産業である繊維産業を中心に都市銀行が大きな地歩を占めていたこと、高度成長期において都市銀行の大都市・工業地帯シフトとあいまって京都銀行が参入してきたこと、低成長期に都市銀行が地方回帰を図ったさいにはすでに地銀・信金の優位が確立していたこと、等、地域金融史研究に貢献する事実発見と歴史像の提示がなされていると言える。

第二に、近年の金融論研究における説明概念である「情報生産」(貸手・借手間に存在する情報の非対称性を低減する貸手側の機能)の实在的根拠を探究し、地域金融機関の優位性の根拠をドミナントな支店展開や人的資源動員に基づく情報生産機能に求めたことである。

第三に、地域金融機関の貸出行動に、地域経済論で重視されている地域内資金循環に貢献する要素を求めた点である。とくに都市銀行との対比において、高度成長期の京都銀行の行動が高く評価されており、ひとつの歴史的モデルとみることもできる。

半面、本論文には次に挙げるような課題を含んでいる。

第一に、カギ概念の位置にある「組織的な情報生産活動」の内実・メカニズムが論証されているとはいえず、支店立地等の事実から推論しているにすぎない。与信審査、期中モニタリングや回収の実態についてオーラル・ヒストリーによって迫れる余地があったのではないか。

第二に、第5章で地域金融機関と都市銀行の貸出行動における類型的な違いを「面取引」「点取引」として対比しているが、試論と断っているとはいえ、外国文献を含む類似概念との比較など、より慎重な検討が必要である。

第三に、上に関連して、地域金融機関が限定された地域において大量の資源投下をおこなうことによって優れた情報生産機能を発揮するというならば、それは一方では行政による業態間の仕切りや金融機関の戦略によって生じていると考えられる半面、都市銀行よりも高密度な資源投下が何によって持続可能であるか(あったか)という観点が不可欠であるように思われる。そこには歴史特殊的な要因や地域特殊的な要因もあったものと考えられ、そのような考慮を欠いては、地域金融機関が地域経済振興にとって無条件に万能のツールであるかのようにとらえられかねないだろう。

とはいえ、これらの課題は今後の研究によって克服されるべきものであり、今後の発展の可能性を秘めているとも言える。

以上のことから、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和6年1月24日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。